

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害・放射能と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁/環境省総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/総務課環境研究技術室長		尾関 良夫(復) 長坂 雄一(環)		
会計区分	一般会計/(H24 東日本大震災復興特別会計)		施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。</p> <p>そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを応用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。</p> <p>【研究課題】</p> <p>①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立</p> <p>②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明</p> <p>なお、平成24年度予算は復興庁に一括計上し、施策を実施することとしている。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	705(復興庁計上)	903(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	209(環境省計上)	0		
		繰越し等	-	-	△ 208	208		
		計	-	-	0	914	903	
	執行額		-	-	0			
執行率(%)		-	-	0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	705	903	被災地の災害廃棄物と産業系副産物の利活用技術等研究に必要な研究経費を要求するため				
計	705	903						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託手続きにより競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度へ繰越し。 放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

環境省
208百万円

〔事業全体の管理〕

【企画競争】

(独)国立環境研究所
208百万円

研究の実施

- ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
- ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					